

やまきた

議会だより

第187号

平成28年11月1日

第3回定例会

平成27年度決算を認定

先進地にまなぶ

一般質問

ズバッと問う！

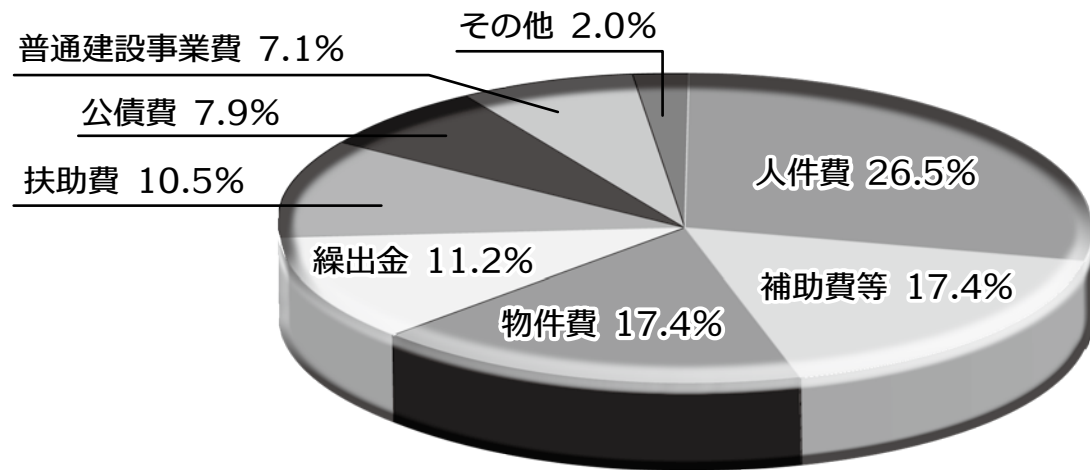
生きいきひろば

八幡神社奉賛会のざる菊作り

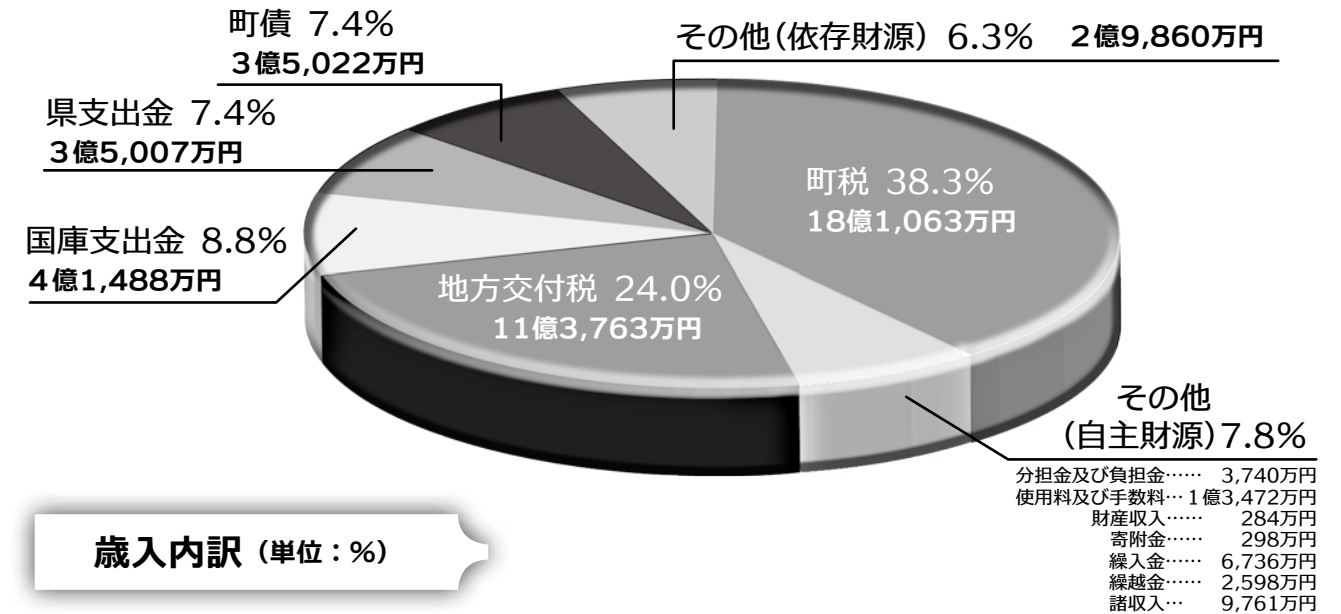
感謝の気持ちで

平成28年 第3回定例会 平成27年度決算

(9月6日～9月14日) 12会計を認定・可決



性質別歳出財源内訳 (単位: %)



歳入内訳 (単位: %)

平成 28 年 第 3 回定例会を 9 月 6 日から 14 日まで開催した。
主な議題は平成 27 年度決算認定、条例制定、補正予算、人事など 21 件を審議した。一般質問に立った議員は 5 人で、6 項目の質問があった。

(一般質問は 12 ページから 17 ページに掲載)

■平成27年度決算■

〈一般会計〉

投資的経費の減を
どう考えるか

川村議員 (※) 投資的経費が大幅に減っているが、財政的にどう考えるか。

財務課長 上衛生組合や小田原消防、社会福祉協議会への補助金の増や、医療費、社会保障関係の経費の負担増のため、将来に向け投資することが難しい。

副町長 予算総額はあまり変わらずに、投資的経費が減っていることは、財政運営として、いい状態ではないと認識している。

増える医療費
石田議員 共同事業拠出金の今後の見通しは。

2次予防対象者の把握は
鈴木議員 65 歳以上の 2 次予防事業対象者の把握はできているのか。

保険健康課長 地域包括支援センター等も含め確認はできている。

〈町設置型浄化槽事業〉

維持管理の財源は

藤原議員 使用料 502 万円に対し、浄化槽維持管理事業費は 863 万円と大きな開きがある。この差を解消するために、使用料の値上げ等で対応、または協定等県の支出金でまかなう考えか。

上下水道課長 使用料に対して維持管理費が現状と合っていないことを毎年県へ要望している。使用料の値上げについては検討していない。

個人情報の管理は
庄野議員 申請書にマイナンバーを記載して、情報はもれないのか。

指定居宅サービス等の事業の人員、設備および運営に関する基準等の一部を改正する省令が施行されたこととともなう条例改正。

公表の方法は

藤原議員 報告、評価等の記録と運営推進会議メンバーの公表は。

保険健康課長 施設自らが公表していくことになるが、適正に指導をしていく。

■条例改正■

〈介護保険条例〉

マイナンバー法施行にともなう条例改正で、申請書に個人番号の記載を追加するもの。

小栗議員 該当する町内施設等と調整は取れているか。

また、町の指導体制はどうか。

保険健康課長 県から町に移行されるもので、施設としての対応は変わらず、調整はできている。

町の職員でも十分チェックできる書類であることを確認している。



■ 補正予算 ■

（一般会計）

歳入・歳出それぞれ
1億2762万円を
増額

主な歳入は、普通交付税
確定による地方交付税1億
884万円の増額、前年度
繰越金の確定による繰越金
6114万円の増額および
臨時財政対策債の確定によ

る町債6475万円の減額。
主な歳出は、財政調整基
金への積立金6000万円
など。

川村小学校の
プール改修工事

熊澤議員 川村小学校のプ
ール改修工事には、更衣室
の工事も含まれるのか。
学校教育課長 配管工事が
主となり、更衣室や管理部
屋などは含まれない。

ふるさと応援寄附金の
効果は

石田議員 ふるさと応援寄
附金を1300万円増額し
たのは、これからさらに増
える見込みなのか。

商工観光課長 4月から新
たにポータルサイトに委託
し、4か月で600万円の
実績を踏まえ、増額した。
今後も増額が見込める。

パトロールを強化

渡辺議員 やまなみ橋の橋
名板盗難による町の対応は。
都市整備課長 盗難に遭わ
ないよう溶接等を行い、パ
トロールを強化している。

幼稚園舎の補修も

藤原議員 三保幼稚園のシ
ロアリ調査改修設計業務委
託料には、シロアリの駆除
だけではなく、幼稚園舎の
補修等も発生する可能性が
あるということか。

学校教育課長 シロアリの
影響被害が、考えている以
上に進んでおり、一級建築
士にしっかりと改修方法
を提案してもらうための設
計委託料である。

国民健康保険事業

川村議員 神奈川県町村情
報システム共同事業負担金
は、何のシステム改修か。
保険健康課長 町が持つて
いる被保険者情報を、県へ
送るためのシステム改修で
ある。

〈下水道事業〉

川村議員 年度ごとの予算
はあまり変わらないのに、
酒匂川流域下水道事業負担
金が、管理費全体の10%も
増えている理由は。

上下水道課長 実績水量の
確定によるもので、負担金
は、町が流す量により、県
の流域整備事務所で決める
システムとなっている。

■ 人 事 ■

教育長の任命

新たな教育委員会制度に
よる新「教育長」として、
石田浩二氏の任命について
提案され、全員賛成で同意
した。

教育委員の任命

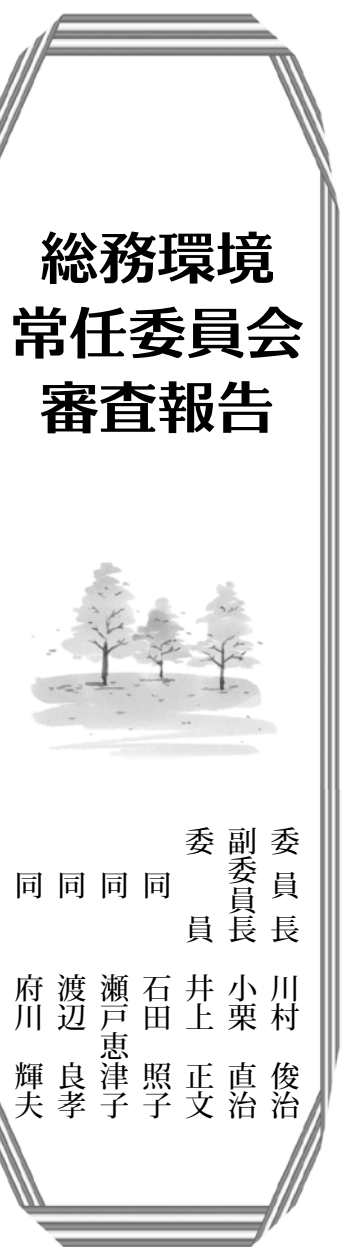
小林亘氏と瀬戸陽子氏が
平成28年10月23日をもって



任期満了となるため、瀬戸
陽子氏は引き続き、小林氏
に代わり野地泰次氏を新た
に任命したい旨提案され、
全員賛成で同意した。

人権擁護委員の推薦

藤嶋研二氏と府川千津子
氏は、平成28年12月31日
で任期満了となるため、引き
続き再任の推薦が提案され、
全員賛成で同意した。



平成27年度決算を審査

総務環境常任委員会では、一般会計のうち、企画政策課、財務課、総務防災課、町民税務課、
上下水道課、農林課、環境課、都市整備課、新東名対策室、商工観光課、会計課の所管に属する
事項および災害給付見舞事業、下水道事業、町設置型浄化槽事業、山北・共和・三保財産区、商
品券の各特別会計、水道事業会計を審査し、全員賛成で原案どおり了承した。

一 般 会 計

自主財源比率

府川委員 当初予算では、
自主財源が53%、依存財源
が47%であったが、決算で
は自主財源が46.1%、依
存財源が53.9%である。
大きな要因は何か。

財務課長 自主財源は町税
収入の減、依存財源は、地
方消費税交付金と地方交付

税の大幅な増によるもので
ある。

町税が減少

府川委員 全体的に町税が
減少している。人口減少対
策や企業の誘致等の取り組
みをしているが、税収が落
ちている理由は何か。

また、山北町企業等の立
地促進に関する条例の減免
での影響はどうか。

町民税務課長 法人町民税
は税率が12.3%から9.
7%に変更となり、この影
響で、約1200万円の減
収となっている。

また、企業等の立地促進
に関する条例に、6社が該
当となり固定資産税が18
27万円減少している。
効果としては、法人町民
税として426万円、個人

町民税ではその企業に11
2人が勤務しており税額で
351万円となっている。

瀬戸（恵）委員 町税の不

納欠損の状況はどうか。

町民税務課長 普通徴収は
28人で114件、特別徴収
は1社で3件、法人町民税
は0件、固定資産税は34人
で140件、軽自動車税は
9人で15件となっている。

内訳は、財産調査におい
て財産なしとの結果が出た

もの、死亡で相続人がいな
いもの、行方不明、破産及
び倒産である。

ふるさと納税

渡辺委員 ふるさと応援寄
附金で、山北町の町民税へ
の影響はどうか。

町民税務課長 平成27年
度は山北町から他町に寄
附した方は23人、金額は
66万5千円で税額控除が
27万8千円となっている。

未病への取り組み

瀬戸（恵）委員 未病月間
等推進事業促進交付金につ
いて、どのように使われた
のか。

企画政策課長 県では、10
月を未病月間、その前後の
9月、11月を未病月間等と
定め、市町村や企業と連携
して、未病に関する普及啓
発を行っている。山北町で
は、交付金を充当して丹沢
湖ハーフマラソン大会を関
連イベントに位置付け、未
病啓発を行った。



丹沢湖ハーフマラソン大会



犬越路 自然歩道

地権者3名から用地を買収し、それに伴う物件の補償を行い登記まで完了した。平成28年度、29年度で自然環境に配慮した工法で自然石の石積みにより工事を進める予定である。

花いっぱい運動

石田委員 環境衛生費の不用額は、小規模水道施設の補助と花いっぱい運動への助成が少なかったと説明を受けた。参加が少なかった理由は。

環境課長 毎年ほぼ同じ団体から申請していただいており、この運動が浸透してきているが、さらに増えるようPRに努めたい。

急傾斜地の工事状況

渡辺委員 急傾斜地崩壊防止事業を、湯坂・用沢で進めている。急傾斜地は県が主体となって実施する事業だが、町が負担する部分についてはどうなっているか。



河村城址

都市整備課長 平成27年度は湯坂・用沢・谷ケで工事を実施した。費用負担については県と協定を結んでおり、工事や委託費の2/10を町が負担することとなっている。

助成金の増額

石田委員 各種団体等補助金で社会福祉協議会助成金が100万円増額となっている内訳は。

瀬戸（恵）委員 都市公園整備事業・河村城址整備の進捗状況は。また、どこまで整備する予定なのか。

都市整備課長 現在、当初の予定より遅れているが、

平成27年度は近藤廓の北側通路の整備と芝の整備を実施した。今後の予定としては、展望東屋や土橋の整備が主なものである。

避難所のテレビ配線は

府川委員 防災設備等維持管理事業の避難所のテレビ配線についての詳細は。

総務防災課長 川村小学校、旧清水中学校、三保小学校の体育館及び共和トレーニングセンターのアンテナ工事をを行い、避難の際テレビが受信できるようにしたものである。また、山北中学校は、アンテナ設備が整備済みである。

特別会計

災害給付見舞事業特別会計

質疑なし。

自然歩道の現状

瀬戸（恵）委員 東海自然歩道巡視委託金の委託先はどこか。

川村用水改修工事

渡辺委員 水源環境保全・再生交付金事業費、河川・水路自然浄化対策推進事業で行っている、越地川村用水改修工事の実施状況は。

上下水道課長 平成27年度は、工事を行う事前準備で

下水道事業特別会計

渡辺委員 県の酒匂川流域下水道負担金について、積算の根拠は。

上下水道課長 当初は計画有収水量で見込み、最終的には実績で精算するため毎年変動する。また維持管理に係る経費も年度によって変動するので、その影響もある。

水道事業会計

商工観光課長 コメリは商品券を扱っていない。平成27年度中の小田原百貨店の換金割合は、5000円券が全体の17%で、1000円券が全体の31%となっている。

町設置別浄化槽事業特別会計

質疑なし

山北財産区、共和財産区、三保財産区特別会計

質疑なし

商品券特別会計

川村委員 商品券の目的は町内の商店の振興ということであったが、コメリと小田原百貨店でどれくらい使われているのか。

陳情

日米地位協定の抜本的改定を求める陳情

全員賛成で陳情を採択し、意見書提出を決定した。

平成27年度決算を審査

福祉教育常任委員会では、一般会計のうち福祉課、保険健康課、定住対策課、学校教育課、生涯学習課の各所管に属する事項、および国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の各特別会計を審査し、全員賛成で原案どおり了承した。

福祉教育 常任委員会 審査報告



委員長	原 憲司
副委員長	鈴木登志子
委員	熊澤 友子
同	藤原 浩
同	児玉 洋一
同	瀬戸 顯弘
同	庄野 京子

一般会計

生涯学習センター

利用状況

児玉委員 生涯学習センター施設使用料の減額理由と今後の展開は。

生涯学習課長 平成27年度は国政選挙に係る利用がなかったための減である。今後はサマースクール、スプリングスクールなどの利用増進に努め、利用料の増につなげていく。

体育館使用料の増額

児玉委員 学校体育館等使用料の増額理由は。

学校教育課長 夏季の開放に伴う宿泊業者の利用が多くなったための増である。

減はボイラーの燃料単価が下がったためである。



生涯学習センター

延長保育料の減少

タブレット教育
効果は

鈴木委員 幼稚園使用料の延長保育料が減少している理由は。
学校教育課長 延長保育は、教諭一人で対応しており、3～5歳の異年齢児童を預かるのは10名が妥当と判断しているが、利用者が減ったためである。

藤原委員 川村小学校パソコン教室で新たにタブレットパソコンを導入した教育効果は。
学校教育課長 使用開始が間もないため、教育効果は検証できていない。
教育長 今後の指導要領などにより授業形態に大きな影響があり、大切な手段だと考える。今後は三保小学校、山北中学校にも導入を進める。

ボランティア登録

熊澤委員 介護ボランティア登録者に小・中学生はいるか。また、どのように周知したのか。
保険健康課長 登録者はいない。小・中学校には、文書等で通知し、担当者が学校に行き、説明している。

専任指導員賃金

児玉委員 適応指導教室運営事業の専任指導員賃金の増額は。
学校教育課長 対象生徒の増により日数を増やしたための増額である。

外国人へのおもてなし

瀬戸（顯）委員 外国人町歩き事業を行う中で、森林セラピー事業に対する効果等は。
保険健康課長 外国人町歩き事業は2回実施し、それぞれ5人の外国人が参加した。参加者からは森林セラ



外国人へのおもてなし

カヌーの利活用

藤原委員 町ではカヌースクール等を実施しているが、参加者のニーズを把握し、初心者用のカヌーを増やすべきではないか。
生涯学習課長 各種カヌーイベントの際にアンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。

初心者用のカヌーは、修理の必要な艇もあるため、艇庫の収容数も含め検討していく。

健康づくりへの取り組み

鈴木委員 健康づくりポイント事業と食育推進事業の実施内容は。
保険健康課長 ポイント交換は、平成27年度から年度で区切りポイントの清算をしており、参加者は増えている。食育推進事業は、食育教育や食生活改善推進委員養成講座、親子で食育クッキング等を実施した。



タブレット導入

鈴木委員 アンケート調査によると、健康づくりポイント事業を知らない人が60%以上いる。広く展開していく事業ではないか。
保険健康課長 広報にも内容を掲載したので、もう少し様子を見ていきたい。

障害者福祉費

鈴木委員 障害者福祉費は前年度より不用額は少ないが、障害者福祉に係る費用は年々増加している。どのように考えているか。
福祉課長 重度障害者の医療費や自立支援給付事業等

放課後の充実を

の障害者サービスを利用する方々は増えているが、今後の推移は、予測することが難しい状況である。

瀬戸（顯）委員 学童保育に係る費用が減少した要因は。また、高学年の児童の利用状況は。
福祉課長 利用者数の減少である。学年が上がるごと

鈴木委員 放課後子ども教室には学習アドバイザーがおり、児童クラブには配置がない。連携はされているのか。
生涯学習課長 両事業の連携を図るために、それぞれの特性や保護者との調整を図るなど、様々な課題を整理しながら進めていきたい。

介護保険事業特別会計

藤原委員 地域包括支援センターは、ますます重要な拠点となる。全体的な将来ビジョンはあるのか。
保険健康課長 介護保険事業は、3年ごとの計画を立てて実施している。次回は来年度策定するが、国の方針に基づき地域包括ケアをしっかりと計画する。

福祉課長 連携に関する検討の場として、運営委員会を発足し、町が一体となって取り組んでいる。

特別会計

国民健康保険事業特別会計
瀬戸（顯）委員 不能欠損額が前年度より400万円増えている要因は。
保険健康課長 滞納額の高

保険健康課長 介護予防塾の体操の委託で回数が増えるもの。把握事業は、含まれていない。

鈴木委員 通所型介護予防事業が増額になっているが、把握事業はここに入っているのか。
保険健康課長 介護予防塾の体操の委託で回数が増えるもの。把握事業は、含まれていない。

国民健康保険事業特別会計

瀬戸（顯）委員 不能欠損額が前年度より400万円増えている要因は。

保険健康課長 介護予防塾の体操の委託で回数が増えるもの。把握事業は、含まれていない。

鈴木委員 通所型介護予防事業が増額になっているが、把握事業はここに入っているのか。

**高齢者施設に
間仕切り設置**
藤原委員 地域医療介護総合確保基金事業費補助金の内容は。
保険健康課長 高齢者施設利用者のプライバシー保護のため、カーテン仕切りだ



お試し住宅

国民健康保険事業特別会計
瀬戸（顯）委員 不能欠損額が前年度より400万円増えている要因は。
保険健康課長 滞納額の高

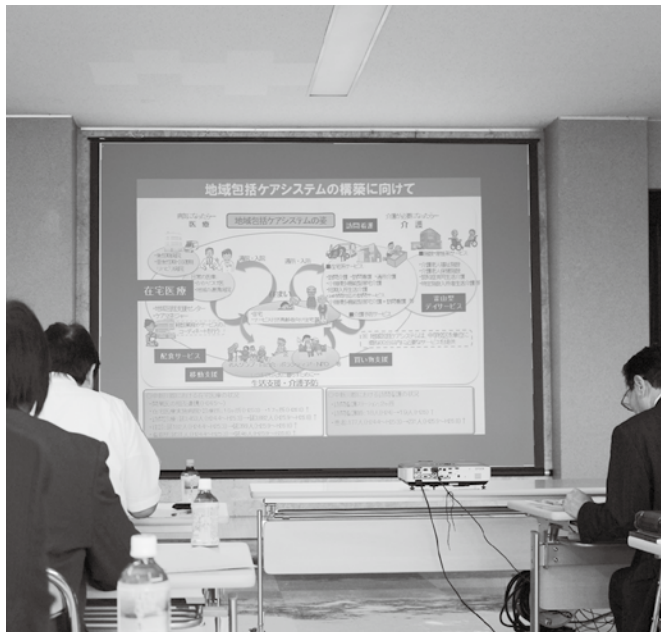
保険健康課長 介護予防塾の体操の委託で回数が増えるもの。把握事業は、含まれていない。

鈴木委員 通所型介護予防事業が増額になっているが、把握事業はここに入っているのか。
保険健康課長 介護予防塾の体操の委託で回数が増えるもの。把握事業は、含まれていない。

先進地にまなぶ

(平成28年10月5日～6日)

山北町には、循環バスやスクールバスなど複数の交通手段があり、効率よく統合できないかと研究してきました。また、高齢化率も35%と在宅医療も重要な課題と認識し、先進的な活動をされている、永平寺町、上市町を視察してきました。



富山県上市町の今年3月末の人口は、約21400人で、人口減少や少子高齢化が進み、高齢化率は33.6%であります。上市町は、在宅医療・介護連携の取り組みを町立ちかみいち総合病院を通して、地域住民と連携を図っている。また、小学校区の町内12地区で上市サイト

【富山県上市町】 在宅医療・介護連携の 取り組みを視察

永平寺町は、福井市に隣接する人口約19000人で、東西に流れる九頭竜川に沿いに開けた町です。平成26年度地方創生先行型補助事業でコミュニティバスの運行を始め、28年度からは新ルートで国の認可を受けた運行をしています。運行時間は、小学生以上へのアンケートにより決定、

【福井県永平寺町】 コミュニティバスの 運行を視察

①冬は、雪が降るので中学生が登下校に使いたい②福井大学病院(町の西端)への通院に利用③電車との接続に利用、が主な用途になっています。用途による運行時間の違いから必ずみが出てきており、デマンドバスや福祉タクシーへの切り替えも検討課題となっているようです。

(川村俊治 記)

スクールを行い、当院の経営現状、緊急医療体制、看護医療体制を地域に伝え、意見交換会も設けています。かみいち総合病院内に、家族医療センターを設け、訪問診療の推進、初期臨床研修医の受け入れ、病氣相談などの業務を行うとともに、総合病院と訪問看護ステーションの連携を図るため、在宅医療連携館を当病院内に設置しています。在宅医療・介護連携事業

(原 憲司 記)



山北町では公共交通の撤退、山間地で交通利便が悪い、学校統合による必要性等から各種交通手段を整えているのとは少し違う感じがありました。交通関係は総務課、子育ては子育て支援課と担当が一元化されています。町民生活に係ることは小学生以上が対象の町民アンケートを判断材料としています。

また、充実した子育て支援を行うも、定住にはつながっておらず、情報発信に力を入れているなど参考にすべき点が多い視察となりました。

議案等審議の結果

第3回定例会(9月6日～14日)

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
平成27年度山北町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定	9月14日	認定 (賛成全員)	平成28年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
平成27年度山北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定	9月14日	認定・可決 (賛成全員)	平成28年度山北町山北財産区特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
平成27年度山北町の健全化判断比率及び資金不足比率の報告	9月7日	報告のみ	平成28年度山北町共和財産区特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
山北町介護保険条例の一部改正	9月8日	可決 (賛成多数)	平成28年度山北町三保財産区特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
山北町地域密着型サービスに関する条例の一部改正	9月8日	可決 (賛成全員)	平成28年度山北町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
山北町地域密着型介護予防サービスに関する条例の一部改正	9月8日	可決 (賛成全員)	平成28年度山北町商品券特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
平成28年度山北町一般会計補正予算(第2号)	9月8日	可決 (賛成多数)	山北町教育委員会教育長の任命	9月14日	同意 (賛成全員)
平成28年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)	山北町教育委員会委員の任命	9月14日	同意 (賛成全員)
平成28年度山北町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)	山北町人権擁護委員の推薦	9月14日	同意 (賛成全員)
平成28年度山北町災害給付見舞事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)	日米地位協定の抜本的改定を求める陳情	9月14日	採択 (賛成全員)
平成28年度山北町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)	日米地位協定見直しに係る意見書の提出	9月14日	可決 (賛成全員)

☆賛成・反対があった議案

議員名(議席順)	熊澤友子	藤原浩	井上正文	児玉洋一	原憲司	石田照子	瀬戸顯弘	瀬戸恵津子	鈴木登志子	小栗直治	川村俊治	渡辺良孝	庄野京子
議案													
山北町介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成28年度山北町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※○は賛成、●は反対を表しています。府川輝夫議長は、採決に加わりません。

日米地位協定見直しに係る意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって、31の都道府県に131施設、約10万2千ヘクタールの米軍基地施設が所在しており、防衛、安全保障の一翼を担っている。一方、米軍基地を抱える市町村は、その存在により住民生活への過重な負担を抱えている。特に、全国の米軍専用施設の約74%を占める沖縄県においては、米軍基地から派生する事件・事故や航空機騒音、環境問題、ならびに米軍人・軍属等による犯罪が、戦後70年を経た今日においてもなお後を絶たず、米軍関係者による犯罪が発生するたびに、再発防止に向けた対策を講じるよう、繰り返し求めてきたが、いまだ改善されていない。昭和35年の日米地位協定締結から50年以上が経過し、日米を取り巻く安全保障体制や我が国の社会環境は大きく変化した。この間、協定の改正は一度も行われていない。米軍基地から派生する様々な事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守るためには、日米地位協定を見直す必要がある。よって国は、日米地位協定を抜本的に見直しされるよう、強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月14日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
外務大臣 岸田 文雄 殿
総務大臣 高市 早苗 殿
防衛大臣 稲田 朋美 殿

神奈川県山北町議会

問 公共用地等を活用した地域の活性化とにぎわいづくりを

答 住宅対策・企業誘致などを推進する

やまきた 議会だより



原 憲司 議員

問 都夫良野地区の公共用地や平山工業団地への企業誘致を積極的に進め、若者たちが働ける職場をつくり、地域の活性化やにぎわいづくりを進めては。

答 住宅対策、子育て支援、企業誘致などを推し進めているが、若者や子育て世帯が町に住み続けるための環境整備を行い、地域の活性化やにぎわいづくりをさらに推進する。

問 公共用地を活用した土地分譲や空き家・空き地を活用した定住促進による人口増加を図り、地域の活性化やにぎわいづくりを進めては。

当町は、人口減少で少子高齢化が進んでいる。自然豊かな環境や景観を活用して企業誘致や定住促進を積極的に推し進め、人口増加による地域の活性化やにぎわいづくりについて問う。



平山工業団地

答 都夫良野地区の公共用地は、県の土地利用計画の指針で一定の制約があるが、共和地区の振興も含め、企業誘致等を図るとともに、平山工業団地の企業誘致にも取り組み、若者の職場づくりと地域の活性化やにぎわいづくりを進める。

問 町内の丹沢湖、大野山、酒水の滝、河村城址などの観光施設の整備や観光協会等と連携した観光ピーアールを行い、多くの観光客を招き、地域の活性化やにぎわいづくりを推し進めては。

答 山北らしい特徴ある観光施設の整備を地域と連携して推進するとともに、観光協会や商工会等と連携を図り、観光ピーアールに取り組み、観光客の増加につなげ、地域の活性化やにぎわいづくりを進める。

問 町の6地区にコミュニティの拠点づくりを進めるため、各地区と十分な連携を図り、コミュニティの拠点を定め、地域の活性化やにぎわいづくりに取り組んでは。



健康福祉センター

答 各地区のコミュニティ施設は、公的施設と集会所等で町内に49施設がある。各コミュニティ施設の整備は、公的な施設は町が実施し、集会所等は自治会に補助金を出している。各自治会が行う講座等にも助成し、地域活動の充実を図っている。今後も各自治会と連携し、地域コミュニティの活性化やにぎわいづくりを推進する。

ズバツと問う！

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、提案や意見を

述べ、時には是正を求め、新たな施策方針等を問うものです。

原稿は、質問議員が作成しています。

ページ	質 問 事 項	質 問 議 員
13	公共用地等を活用した地域の活性化とにぎわいづくりを	原 憲 司
14	1. 官民連携による山北木材のブランド化を 2. 不老山へのハイキングコースの早期復活を	渡 辺 良 孝
15	「やまなみ五湖」交流ネットワークの充実を	児 玉 洋 一
16	空家施策の実施で空地・空家の利活用促進を	藤 原 浩
17	より良い子育て支援により、さらなる定住対策を	瀬 戸 恵津子

問 「やまなみ五湖」交流ネットワークの充実を

答 県や近隣市町村と連携を強化していく



豊かな水源「やまなみ五湖」

答 自然環境保全の考えから、現時点では林道や登山道を利用したイベントは考えていないが、民間団体等から企画提案があれば、積極的に支援していきたい。

問 林道や登山道を開放したやまなみ五湖間をつなぐ、トレイルランや自転車ツアーなど、新たなイベント開催の考えは。

今後は里の案内人とは別に、コーディネート機能を持つ組織等を検討し、(※)着地型観光を軸に地域に見合った交流事業や郷土工芸承継者育成事業などを積極的に展開していきたい。

(※)着地型観光：地域の観光素材を活かし「ここでしかできない」ものを体験する、体験交流型の新しい観光形態。



この先は奥相模湖へ



児玉洋一 議員

県内上水道の約8割の水源地域として県西部に位置する丹沢湖、相模湖、奥相模湖、津久井湖、宮ヶ瀬湖は、「やまなみ五湖」と称し、都市部との交流、里の案内人の選任、ポータルサイトの運営などを実施している。今後、やまなみ五湖間の連携や交流の充実を図ることで、新たなツーリズムが期待できることから次の点について伺う。



着地型観光で魅力ある「まちづくり」

問 里の案内人制度の目的や位置づけが浸透していない。制度自体の見直しや、後継者人材育成などの取り組みは。

答 現在、里の案内人は共和・清水・三保地域から郷土工芸などの技術を持った方が、2名ずつ、計6名の方が県から認定されている。

交流事業のコーディネーターも担っているが、負担も大きく、高齢化により後継者も見つかりにくい状況である。

問 山北スマートIC開設に合わせ、県道76号山北～藤野線や犬越路林道を整備し、やまなみ五湖を周遊できる道路の確保が新たな地域振興につながると思うが。

答 県道76号線の開通は再三県へ要望してきたが、急峻地形であり整備が困難、多額の費用が必要などの理由で見送られてきた。犬越路林道も含め、やまなみ五湖の周遊道路整備は、当町にとっても大変有益なことだと認識している。ハードルは高いが、今後、相模原市との協議なども含め、前向きに考えていきたい。

問 官民連携による山北木材のブランド化を

答 国有林所在町として林野庁へ申し入れをする



渡辺良孝 議員

問 丹沢湖の上流では国有林関連林道の改修、さらに人工林の手入れが不十分である。山北産材の育成にも関係してくると思うが、現状をどのように分析しているか。

答 国有林等所在市町村長有志連絡協議会等の関東地域の場合では、災害復旧や鳥獣被害への対応に追われていたと考えるが、最近になり、当町の国有林が見直されてきたと分析している。今後も引き続き、人工林の整備について強く申し入れをする。



三保大又沢沿いのヒノキ材

答 実質的に入札等に入るとしても、現状で価格的に太刀打ちするには難しい面があると考える。事業所が一緒に機械化等を積極的に進めていくようお願いしたい。

問 県内国有林の6割が当町に所在している。振興対策として、地元の事業者が参画できるように要望はできないか。

問 第5次総合計画で森林組合への支援体制強化を位置づけているが動きが見えない、具体的にどのようなかわり支援していくのか。

答 県西地域林業再生推進協議会などとも連携を図り、路網整備やストックヤードの確保、機械化の促進等の総合的な支援策も含めて、積極的に支援していく考えである。

問 個人の森林所有者が施業するには三保地域は林道や路網が少ないのではないか。

答 丹沢地域は、立地が急峻であることから路網の整備だけでなく、架線による搬出等を積極的に推進することを、町森林整備計画に位置づけている。

問 水の木幹線林道の改修による不老山へのハイキングコースの復活は大いに期待できる。小山町方面からも訪れる人が多い。町の考えは。

答 不老山は名前からも魅力的で重要なハイキングコースと考えている。平成30年度中に共用開始の見込みであるため、今後、多くの皆さんに来ていただくようPRしていく。



完成間近い水の木幹線林道

不老山ハイキングコースの早期復活を

問 より良い子育て支援により、さらなる定住対策を

答 順次子育て支援の環境整備を整える

やまきた 議会だより



瀬戸恵津子 議員

第5次総合計画に重点プロジェクトとして示されている「若者定住・子育て支援」をキーワードに、様々な子育て支援が実施されているが、人口を増加させることは大変難しい。そこで人口減少の幅を抑え、若者世代に定住をすすめるために、さらなる子育て支援が必要と考え質問する。

問 町内に子どもの遊び場が不足している。生涯学習センターの多目的ホールを遊び場として開放し、ボルダリング等の設置をする考えは。

答 生涯学習センターの多目的ホールは、コンサートや講演会、式典等幅広く活用されており、多くの町民活動への貸し出しが最優先で、幼児向けに一般開放することは、現在考えていない。

また（※）ボルダリングの設



ボルダリングに夢中（山北幼稚園）

問 公園は整備されているが、若い保護者のニーズに合っているか。水遊び場や木陰を設置すべきだ。

置については、27年度に岸幼稚園に、今年度は山北幼稚園へ設置するなど、今後も計画的に進めていきたい。

（※）ボルダリングとは、ロッククライミングの一種で、ロープなどを使わずに自分の手足だけで比較的低い壁や岩を登るスポーツのこと。

問 山北町人口ビジョンの中で、平成26年度の子育て支援満足度（0才から14才までの子どもを持つ親）のアンケート結果では、満足・やや満足が15・

答 アンケート結果では公園や緑地の評価は、18才～39才の世代で、5点満点中3.2点であり、ある程度は住民ニーズに対応できていると考えている。今後は、使いやすい施設に改修するなどしていきたい。

答 満足度はいろいろで厳しいご意見もあるが、町の優先順位は、出生とを考えている。出生数を年間90人位まで増やし、小・中学校を1学年3クラスにしたい。財源的なことがあるが、生み育てていくことをサポートしていきたい。

問 （仮称）県立山北つづらの公園の進捗状況は。

答 105haのうち18haが平成29年3月の開園と聞いている。ローラースライダー35m1基が設置される。県と調整し、親しまれる公園となるよう全力で取り組んでいく。

やまきた 議会だより

問 空家施策の実施で空家・空地の利活用促進を

答 29年を目処に空家対策計画を策定したい

平成 28 年 11 月 No. 187



藤原 浩 議員

山北町では、世帯の高齢化に伴い空家・空地の増加が予想される。まちの活性化を図る点からも、空家・空地の発生を抑制し、利活用を促す施策が必要と考え、以下の質問をする。

問 空家・空地の利活用促進には、情報公開が重要である。県は、空家対策で市町村別の空家数と空家率を公開している。山北町は個別データが無いとして公開されていないが、理由があつて表示されていないのか、データが無いのか。

答 山北町は、空家データについて統計調査対象に入っており、データがない。27年度から空家の実態調査を始めており、27年度は、全体で221件空家と想定される物件があつた。



1日も早い空家等対策計画の策定を

答 空家の実態調査結果等を踏まえ、空家等対策計画の策定作業に着手している。今後は、情報収集や活用などのため、国の支援等を受けながら引き続き地域や関係団体と連携し空家対策に取り組んでいく。

問 まちの活性化を図るため、民間団体等の参入を促し空家・空地利活用に関わる法的整備等と支援が必要と考えるがどうか。

問 空家の適正管理のため、空家法に基づき（仮称）山北町空家等の適正な管理及び活用に関する条例を制定する考えはあるか。

答 新たに条例を制定するのではなく、積極的に情報収集を行い、本町の現状にあつた空家等対策計画を策定し、空家対策を効果的、効率的に実施する。



空家の適正管理でまちの活性化を

問 27年度の税制改正で、特定空家の敷地について固定資産税優遇措置が無くなった。町税に関わる問題で、早急に取り組むべき問題である。計画は、具体的にいつごろまでに進める考えか。

答 特措法については、環境課が所管になる。不動産事業者、建築士等の有識者で協議会を設け、29年を目途に、計画を策定したい。



情報公開で、魅力ある空家・空地利用促進を

ざる菊の展示会

【日時】 11月1日(火)
～5日(土)
9時～16時

【場所】 岸八幡神社境内

徳待日の3日はどん
汁、やきいも、お茶の
無料サービスがありま
す。即売もしています。
ご利用ください。



感謝を込めて菊づくり

これから会員の親睦と、明るい地域づくりに定
着して、少しでもお役に立てればと思っています。
第8回を迎えた今年は、大きなざる菊が色とりど
り400鉢展示することが出来ました。ぜひ、見に
来てください。



八幡神社奉賛会のざる菊作り

代表 武井佳久夫さん

会員は、現在25名で、毎年展
示会を開いています。
氏神様は心のふる里、大きな
包容力で地域の皆さんを見守っ
ています。

私たちは、敬神と地域への感
謝の意を込めて、奉仕活動とし
て菊まつりを行っています。

活
き
い
き
ひ
ろ
ば

議会の傍聴においでください

第4回定例会(予定)

12月5日(月)～



庁舎内テレビでも放映しています

お問い合わせ 議会事務局 75-3653

●議会ホームページ●

<http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/gikai/>

12月

5

第4回定例会・本会議

24

議会運営委員会

18

県自治功労者表彰式

15

上郡議定会広報研修会

14

県議長会役員会

9

町村議会議長全国大会

11月

議
会
活
動
予
定

編集後記



「実る程 こうべを垂れる 稲穂かな」
田んぼが、黄金色に染まると頭をよぎる一
句です。私たちも、稲穂のように謙虚な気
持ちで日々望み、これからも町民の皆様の
声に、真摯に耳を傾けていきたいと思っ
ております。

さて、27年度決算認定の今定例会の特徴
としては、国の施策の地方創生先行型事業
として、D52奇跡の復活事業や、山北駅北
側小さな拠点づくり事業が行われたこと
です。この事業が起爆剤となり、観光客の呼
び込みや、人口増へ、そして次の地域活性
化につながるよう取り組んでいきます。
私たちは、より身近で親しみやすい議会
だよりをめざし、地域で頑張る団体の皆様
に表紙を飾って頂いております。自薦他薦
問いませんので、頑張る皆様の情報をお寄
せください。

(石田)



広報分科会

会長 石田照子

副会長 児玉洋一

委員 井上正文

瀬戸恵津子

鈴木登志子

庄野京子